

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No.	事業名	事業概要	事業費 (円)		事業始期	事業終期	事業実績・効果検証	担当課
				うち交付金 (円)				
1	低所得世帯支援給付金（追加分）給付事業	物価高が続く中で低所得世帯支援のため、令和5年度住民税非課税世帯に給付金（7万円）を給付することで、住民の生活を維持する。	19,557,853	16,298,000	R6.2.28	R6.4.26	低所得世帯支援給付金を給付することで、対象世帯（265件）の生活支援を図ることができた。 ※令和5年度・令和6年度の2か年で実施 対象世帯数は、2か年の合計を記載	福祉課
2	低所得世帯支援給付金（均等割のみ課税世帯）給付事業	物価高が続く中で低所得世帯支援のため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金（10万円）を給付することで、住民の生活を維持する。	8,661,590	8,661,590	R6.3.29	R6.11.14	低所得世帯支援給付金を給付することで、対象世帯（76件）の生活支援を図ることができた。	福祉課
3	低所得世帯支援給付金（こども加算）給付事業	物価高が続く中で低所得世帯支援のため、住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象として令和5年度中に給付を行うこどもに給付金（5万円）を給付することで、住民の生活を維持する。	1,752,048	1,752,048	R6.3.29	R6.11.14	低所得世帯支援給付金を給付することで、対象者（35件）の生活支援を図ることができた。	福祉課
4	物価高騰対策（上水道基本料金免除）事業	物価高が続く中で村内の生活者及び事業者の上水道基本料金を1期分（12月分・1月分）を免除することで、生活者及び事業者の生活又は事業活動を支援する。	10,858,408	8,153,000	R5.12.20	R6.2.5	上水道基本料金1期分（12月分・1月分）を免除することで、住宅及び事業所（2,009件）の生活及び事業活動を支援することができた。	総務課
令和6年度へ繰り越して使用			6,499,362	6,499,362				
合 計			47,329,261	41,364,000				